

## 脱炭素社会の実現に向けた新潟市における取組み強化について

令和 2 年 12 月 1 日、本市は、パリ協定の達成に向けて積極的に取り組む自治体が加盟する「世界首長誓約<sup>※1</sup> / 日本」に署名するとともに、2050 年度までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ<sup>※2</sup>」の実現を目指すことを表明しました。国でも既に菅首相による 2050 年カーボンニュートラル宣言がされており、その実現に向けて、**政府の成長戦略会議の実行計画の中で、グリーン成長戦略の方向性<sup>※3</sup>も示されました。**今後、環境省だけでなく各省庁や民間事業者の脱炭素に向けた動きが活発化することが予想されることから、以下についてご協力をお願いします。

### 1 各部局の施策について

- 各施策に脱炭素・次世代エネルギーの視点を反映できるよう、関係省庁の動きや、事業者の新たな製品・サービス提供などの動向に留意してください。
- 高圧受電施設については再エネ由来の電源を供給する新潟スワンエネルギーへの切り替えをご検討ください。  
(低圧受電施設についても供給を検討中です。別途ご案内します。)
- 新たな建築物や設備導入など、長期利用するものについては、高断熱化や省エネ性能などゼロカーボンを想定した仕様にしてください。

### 2 地球温暖化対策本部会議について

- ゼロカーボンシティ実現に向けた国の方針、支援事業等の勉強会を開催予定です。
- 来年度、脱炭素に向けた具体的方策について組織横断的に取組みを進めていくため、関係課による推進チームを設置します。

### 3 本市のゼロカーボンに向けた主な取組みについて

- 新潟スワンエネルギーを活用したエネルギーの地産地消
  - ・使用電力の 100%再エネ化（新潟市美術館、万代島多目的広場）
  - ・再エネ 100 の日（毎月 7 日）のみ使用電力を 100%再エネ化（北・東・南・西・西蒲区役所及び中央卸売市場）※江南区役所追加予定
- 市有施設への再生可能エネルギー設備導入
  - ・第三者保有モデルによる初期投資不要の太陽光発電設備導入（中央卸売市場）

#### ※1 世界首長誓約

欧州連合（EU）が 2008 年から進めてきた取組み。エネルギーの地産地消で地域創生・レジリエンス向上を図り、地球温暖化対策のパリ協定の目標達成に貢献しようとする世界の首長が誓約し、具体的な取組みを進めていくもの。

#### ※2 ゼロカーボンシティ

環境省では、「2050 年に温室効果ガスまたは CO<sub>2</sub> の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らがまたは地方自治体として公表した地方公共団体」をゼロカーボンシティとしている。

#### ※3 政府のグリーン成長戦略の方向性で示された重点分野

- 水素 ●自動車・蓄電池 ●カーボンリサイクル ●洋上風力 ●半導体・情報通信
- 航空機 ●船舶 ●原子力 ●太陽光発電 ●物流 ●住宅・建築／土木 ●農林水産
- ライフスタイル ●資源循環

\*\*\*\*\*

## 本市のグリーン調達の実践が「グリーン購入推進自治体特別賞」を受賞！

グリーン購入ネットワーク<sup>※</sup>が主催し、「持続可能な調達」を通じて、グリーン市場の拡大に貢献した取り組みや SDG s の目標達成に寄与する取り組みを表彰する「第 21 回グリーン購入大賞」の受賞団体が決定。その中で新潟市は「グリーン購入推進自治体特別賞」を受賞しました。

2017 年度に新設されたこの賞は、「調達方針が策定されているか」「グリーン購入の割合が 8 割以上の分野数」などの評価項目から、優れた取り組みを行っている地方公共団体が選定されます。日ごろの皆さまの取り組みが評価され、**新潟市は満点（45 / 45）の評価**を得ました。

物品調達にあたっては、リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）の視点で必要性を検討することが、結果的に製造時のエネルギー使用量および廃棄物の削減に貢献します。特にプラスチック製品の抑制は焼却時の CO2 排出量の削減にも直結します。それらを考慮したうえで、なお必要な物品については、引き続き環境に配慮したエコマーク認定商品、グリーン購入法適合品の購入をお願いします。

\*\*\*\*\*

### ※グリーン購入ネットワーク

グリーン購入を促進するために、1996 年 2 月に設立された、企業・行政・民間団体等による緩やかなネットワーク組織。地方公共団体や企業等の組織購入者へグリーン購入の普及啓発を行うとともに、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、商品の環境情報を掲載したデータベースの運営等を実施。2018 年度からは、パリ協定や SDG s 等の世界的動向を踏まえ、活動の領域をグリーン購入から持続可能な調達に拡大し、事業を推進している。

2020 年 6 月時点会員数：1,314 団体（企業 1,084、行政 106、民間団体 124）